

けんこうニュース

発行所
奥津医院
 南足柄市生駒381
 電話 0465-74-0024
 発行人 奥津紀一

医師会 小泉内閣の医療政策に反対
 「国民皆保険推進協議会」を結成



聖夜 奥津直道

これまでで日本医師会は、自民党と協力し、日本の医療を守り、発展させるよう努力してまいりました。
 しかし、小泉首相になつてから、首相は医療に国がお金を出さない方法をいろいろ打ち出してきました。
 アメリカの企業や保険会社から、公営の健康保険ではなく、民間の保険に移したらどうか、もっと一般の会社を医療の世界に導入し

て、競争を激化させた方が医療のコストが下がるなどと、外圧をかけられ、その気になっているようです。
 アメリカで破たんしつつある医療制度を日本に移そうとしているのです。おいしいところだけとろうとしているアメリカの企業の要求です。
 日本の企業でも保険業界などが力を入れてくるようです。

小泉内閣の医療政策
 「混合診療の解禁」
 「これまで医療保険ですべての医療をカバーしてきました。これからは、保険でできるものとできないものを分けるといふのです。高価な検査や治療が健康保険でできなくなり、民間の別な保険に加入しないとできなくなりそうです。」

「三位一体の改革」
 地方に財源を移譲し、これまで国でやってきた事業を地方に任せるといふことです。
 感染症対策、僻地医療、医療関係者養成などで国が責務で行う事業がたくさんあります。

「株式会社医療界への参入」
 「これまで、利益の追求を目的とした株式会社が医療の世界に参入し経営者となることはできませんでしたが、この参入を許すといふことです。
 医療の世界で利益の出るというだけ手がけ不採算部門は無視された医療機関(小児科のない病院など)が多くなり、医療界が混乱する。」

「国民医療推進協議会」
 こういう内閣の方針に反対するため日本医師会は「国民医療推進協議会」を結成し、医療関係者と一般住民が協力して日本の誇る「国民皆保険制度」を守つてゆこうとしています。
 まず、署名運動から始めていきます。よろしくご協力下さるようお願い致します。

新潟県中越地震
 十月二十三日におこりましたが、まだまだ余震があるようです。
 十月二十七日より三日間、県立足柄上病院より宮本先生をはじめ看護師二名、ドライバー、事務職員二名が、神奈川県の援助隊として派遣されました。
 帰られたら、良く事情をお聴きして、当地区の地震対策に役立てたいと考えています。

「国民医療推進協議会」
 現在、当地域の三師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)は災害時に協同して救護活動をしようということで行行政と話し合い中です。
 その話し合いの中で、行政は、すぐに阪神淡路の地震をモデルに考えていて、その規模のものでは医療機関も被災者になってしまいました。

湧言飛語



新潟県中越地震は、余震が長く続き、被災者は避難生活が大変そうです。

この度の地震では、当地域で起こりそうな規模のものが、この地区と似たような地形のところ起こりましただので、状態を良く検討することは、当地区地震対策の良い参考になると思えます。
 救助活動に参加された上病院の宮本先生などより良くお話を伺いたいと思えます。

院長